

京都市市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名：宇治田原町

1. 平成29年度 京都市市町村体制づくり支援交付金（公共施設マネジメント分）について【総括表】

計画の概要等	これまでの取組	<p>取組状況</p> <p>本町では大きく変化する社会・経済情勢のなかで、安心安全なまちづくりの推進や少子高齢化社会への対応、都市計画道路宇治田原山手線の整備、役場庁舎の新築移転等、多くの課題の解消を目指すべく、これまでの行政改革にとどまらず「行財政改革」全体を推進するための指針として平成24年度に第5次行政改革大綱（以下、「行革大綱」という。）を策定した。行革大綱では「住民の視点に立った質の高い行政サービスの提供と協働のまちづくりの推進」、「継続的な財政改革」、「事務事業の改善、合理化、経費の縮減による歳出の削減に向けた取り組み」、「組織・人事制度の見直しと人材育成の推進」を具体的な取り組みの方向としてきた。</p>
	これまでの取組	<p>成果</p> <p>シティプロモーションや町のブランド化、地域のにぎわい創出のために「観光振興計画」の策定や人口減少の進行を食い止めるために「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する等の取り組みを進める一方、持続可能な行財政基盤を構築するため、事業のスクラップ&ビルドによる行政改革を推進し、平成29年度当初予算では総額3億500万円の削減を図れた。</p>
	今後の取組	<p>問題点</p> <p>これらの取り組みにより捻出された財源を重点施策推進事業に配分を行ったが、今後、扶助費などの義務的経費の増加、宇治田原山手線整備や庁舎建設事業等の大型の建設事業の本格化が見込まれており、中期的には、本町の財政状況は厳しい状況が続く見通しとなっている。また、平成27年度末に「公共施設等総合管理計画」を策定したところであるが、その計画では優先的に統廃合や用途変更など「品質」の向上と「財務」の縮減を前提に公共施設の延べ床面積等の「供給」量の縮減をめざしている。今後、その目標達成に向け、対象施設の個別計画を策定し、行財政改革の推進を図る必要がある。こうした中、建築後50年以上が経過する役場庁舎の建替は防災上の観点からも、また分散する本庁機能の集約面からも喫緊の課題となっており、平成28年度に「新庁舎建設基本計画」を策定した。その計画の実現に向けた新庁舎建設の基本設計実施設計の策定を行う必要がある。</p>
	今後の取組	<p>中・長期的な市町村の課題</p> <p>本町が保有する主な公共施設（39施設102棟、総延床面積約4万㎡）のうち、建築後30年以上が経過している施設が約3割程度を占め、施設整備を早急に検討する必要がある。さらに、来るべき高齢化・人口減少社会に向けて、財政負担の平準化のために「公共施設等総合管理計画」に基づく、公共施設等の各用途の具体的な個別計画を作成するとともに、その実現に向け「基本設計図」等を盛り込んだ計画を策定し、町全体として調和のとれた持続可能なまちづくりを進める必要がある。</p>
今後の取組	<p>中・長期的な市町村の取組目標</p> <p>こうした状況を踏まえ、今後策定する各施設の個別計画に基づき、今後15年間（平成42年度まで）の公共施設の延べ床面積等の「供給」量を5%縮減する目標としている。その目標に向け「公共サービスの質や量を向上させるために、必ずしも公共施設の整備を前提とはしない」との認識の上、整備方針としては、以下の4つとしている。①公用施設等（庁舎、保健センターなど）は、分散する本庁機能を統合するため再整備する方向で進める。②一部の公営住宅は、入居者の新規募集は停止し、入居者が退室され次第取り壊しを実施。③福利厚生施設他（福祉施設など）は、経年劣化を考慮し、出来る限り集約して再整備する方向で進める。④集会施設等（交流館など）は、経年劣化を考慮し、出来る限り集約して再整備または地域による自主管理への移行を検討。</p>	

京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名：宇治田原町

	目標達成に向けた具体的な取組	本町では「公共施設管理計画」により計画的な施設の統合や長寿命化対策による財政負担の平準化、施設の廃止を進めることとしている。平成28年度に町行政の根幹をなす公共施設である役場庁舎の整備方針を定めた「新庁舎建設基本計画」を策定した。平成29年度はその計画の実現に向けた新庁舎建設の基本設計実施設計の策定を行う。また、次年度以降、役場以外の公共施設についても、今後の個別具体的な整備方針を定めた個別計画を策定する。		
事業実施による効果について				
事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	事業効果（単位：人・千円等）	
新庁舎建設基本・実施計画策定事業	平成28年度に策定した「新庁舎建設基本計画」の実現に向け、「基本設計図」、「設計説明書」、「工事費概要書」等を盛り込んだ、新庁舎建設の基本設計・実施設計設計の策定。	新庁舎建設基本・実施計画策定	保健センター機能を役場機能へ統合 毎年度の運営経費 ・保健センター 年間2,000千円⇒年間1,500千円	

（記載要領）

- 1 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 2 「主な実績数値（出来高数値等）」、「事業効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。